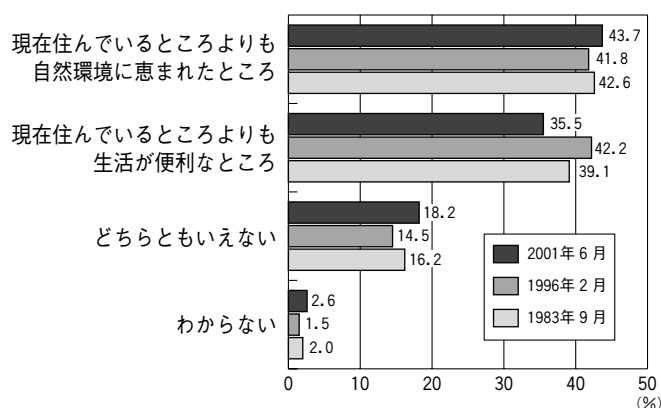


若者の地方回帰

戦略調査事業部 研究員 日高 憲扶

近年、地価の下落などを背景に、東京圏に回帰現象が見られているが、その一方で、都市圏居住者を中心に、「ゆとり」、「やすらぎ」などを求める傾向には根強いものがあり、UJIターン等、地方圏の居留意向を持つ層が、一定ボリューム存在している。ここでは、各種資料から若者の地方回帰の現状と可能性について概観する。[図表1]

[図表1] 生活が便利のところか自然が豊かなところか



資料：内閣大臣官房政府広報室
『国土の将来像に関する世論調査』（2001年）

ライフスタイル・生活志向の変化

戦後、我が国は、欧米へのキャッチアップを掛け声に、様々な面で画一性や効率性が求められてきた。

それは人々の生活面にも深く浸透し、食生活や住環境はもちろんのこと、アメニティ部分まで「より早く、豊富に、そして、より効率的なモノ」であることが重視されるようになる。これは若者を中心に、これらが豊富な都心へ人口が流出する「都向離村」を進展させる一つの要因ともなった。

しかしながら、社会の成熟性が進むにつれ、人々の志向や基準が変わり、「スローフード」、「グリーンツーリズム」、「マリンツーリズム」などといった新しい価値観や生活志向をあらわす概念や言葉が生まれた。

例えば、スローフードとは、地方の豊かな食材や郷土料理を改めて見直そうとイタリアの小さな村「ブラ」で始まった運動である。これは生活の基本である「食」について

のあり方を改めて見直そうとするものであり、味の画一性や効率性を重視した「ファーストフード」に対し「スローフード」に価値を見出し、一定の概念を与えたものである。

また「ツーリズム」とは、都市住民と地域住民とのふれあいや交流の中で地域活性化を目的とするものであり、従来の観光地を巡る観光旅行とは一線を画すものである。

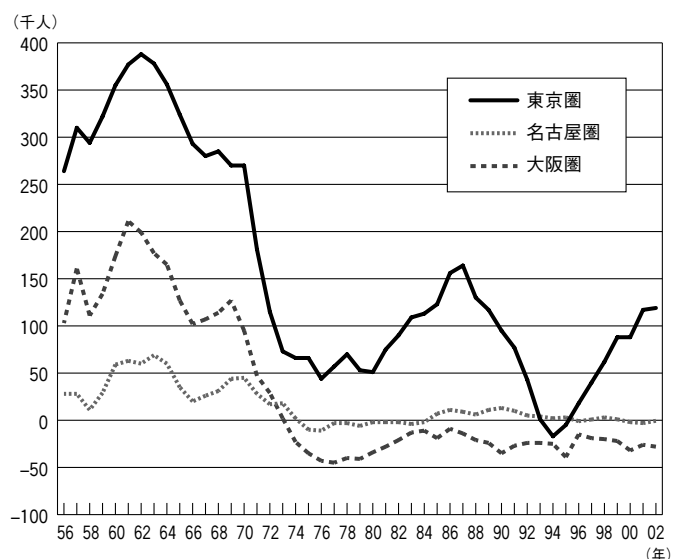
こうした概念や価値観は、政策誘導的に誕生したのではなく、人々が希望した結果に帰着するものであり、新たな基準や生活スタイルの変化は時代を担う若者にも影響を与えている。

地方回帰～居住地域の変化

一般的に、都市圏への人口移動は、進学や就職などライフサイクルの変革期を迎える若者を中心に、所得機会と就業機会を求めての移動が主な要因とされてきた。

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」（2002年）によると、近年の東京圏では回帰現象がみられるが、名古屋圏、大阪圏に関しては、いずれも停滞及び鈍化傾向にある。[図表2]

[図表2] 三大都市圏への人口純流入数の推移



注) 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、
名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、
大阪圏（大阪府、京都府、奈良県、兵庫県）
を三大都市圏とし、それを除いた36道県を地方圏とする

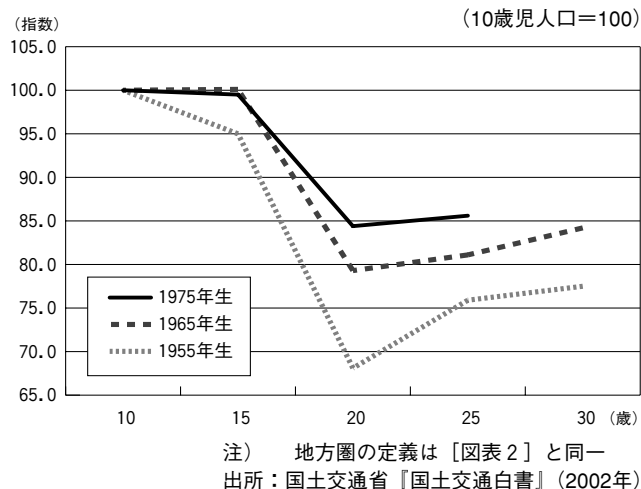
出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』（2002年）

次に1955年、1965年、1975年生まれの居住地の変化を各年齢ごとに見ると15～20歳期に、大学等への進学、または就職により三大都市圏へ人口が移動するものの、25歳時には、地方圏へ人口が移動する傾向を示し、若者による一定規模の地方回帰が行われていたことがうかがわれる。特に、最近の世代になるほど、大都市圏への人口移動自体が減少しており、地方圏にとどまる若者の割合が増加している。[図表3]

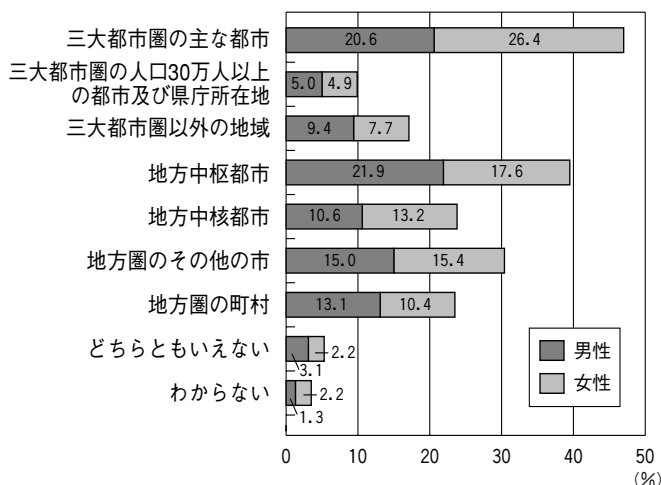
若者の地方志向を示すものとして、20～29歳の男女に理想の居住地域を訪ねた質問では、男性の60.6%、女性の56.6%が三大都市圏以外を回答しており、その中でも「地方圏の町村」「地方圏のその他の市」と答えた者の割合は、男性で28.1%、女性で25.8%と約3割の若者が地方を理想の居住地域として考えていることがわかる。[図表4]

以上のような理由としては、長引く不況の中、経済的事情により都市への進学を控える傾向や、少子高齢化により「親の面倒を見ないといけない」、「家業を継がなくてはならない」など、ある種の制約に起因するものが考えられる

〔図表3〕 地方圏における年代別人口の推移



〔図表4〕 20～29歳男女の考える理想の居住地域



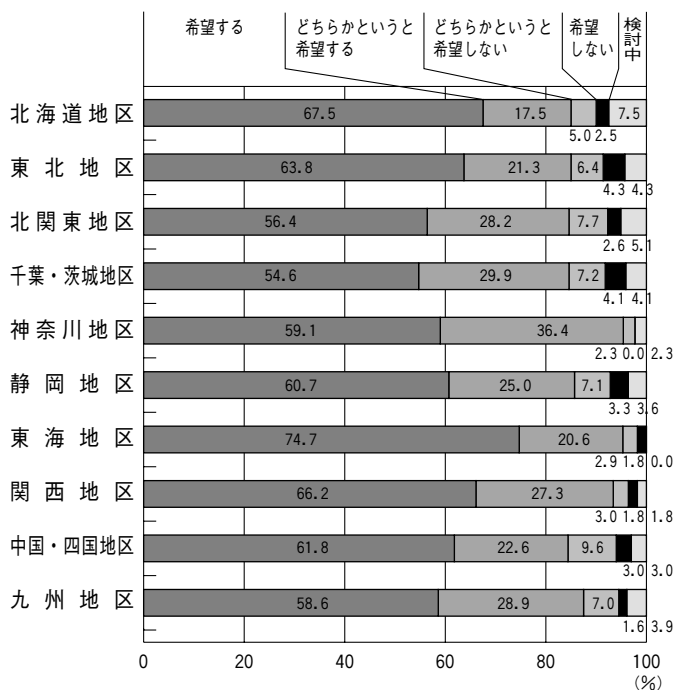
が、一方で「自然環境に恵まれたところに住みたい」、「地方に貢献したい」など自発的に地方圏を選択していることが考えられる。

地方回帰～就職観の変化

(株) 毎日コミュニケーションズが実施した、「2003年3月大学卒業予定者のUターン・Iターン・地元就職指向調査」から、出身道県で進学した卒業予定者が希望する就業地を地区別で見ると、各地区で約6割前後の学生が地元での就職を希望すると回答している。[図表5]

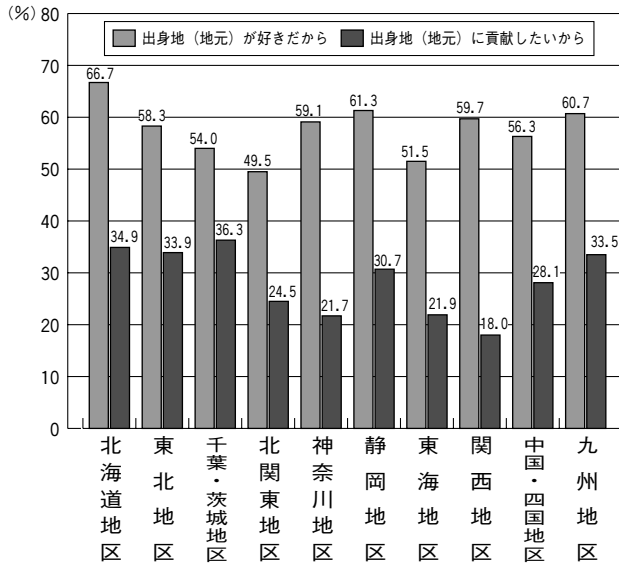
その理由として、「出身地（地元）が好きだから」という回答が最も多く、次いで「出身地（地元）に貢献したい」となっている。特に「出身地（地元）が好きだから」という回答は、ほとんどの地区で50%以上となっている。このように地域に愛着を持ち、地元で就職先を求めているという地方志向を示す傾向がここでも見てとれる。[図表6]

〔図表5〕 各地区別出身者による地元就職希望率



〔図表6〕各地区別出身者が地元就職を希望する理由

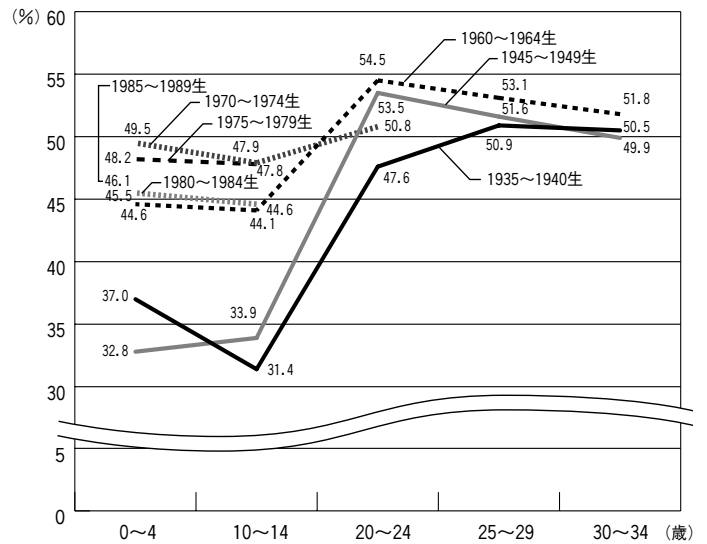
(上位2回答集計)



注) 地区の定義は〔図表5〕と同一

出所: (株)毎日コミュニケーションズ「Uターン・Iターン・地元就職指向調査」を一部加筆修正

〔図表7〕出生年代別・年齢別にみた三大都市圏居住率の推移



注) 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県)を三大都市圏とし、それを除いた37道県を地方圏とする

資料: 総務庁統計局『国勢調査』(資料編)

UJIインターシップ調査より ~若者の生の声~

以上のような状況により、地方回帰への動きが見られる中、全国各地でUJIターンの促進や定住化の取り組みが進められている。

また、都市圏居住者の「ゆとり」、「やすらぎ」に対するニーズや地域活性化の観点とあいまって、体験や交流をキーワードとして地域づくりの取り組みをおこなう機運が高まりつつある。各種「ツーリズム」も、その一例といえよう。

但し、若者の2人に1人が都市居住者という状況〔図表7〕から、国土交通省では、UJIターンや地方圏との交流の「きっかけづくり」、「土壌づくり」、また「外部の目から見た地域資源の再発見」支援策として、平成12年度より『若者の地方体験交流支援事業』をおこなっており、弊社が受託しとりまとめた。

(事業の概要は地域づくりインターン事業NEWS参照)
URL: http://www.mlit.go.jp/crd/chisei/image/g3_2_3.pdf

この事業は

- ①若者に生活の場として地方を認識する機会を用意すること
- ②地域と若者の双方がそれぞれの目的に応じたそれぞれの成果を獲得すること
- ③事業への参加を契機とした今後の地域の活性化を図っていくこと

の3点を主な狙いとし、また、参加者にとっても「ふるさとづくり」、「地方を知るきっかけづくり」として東京を

じめとする三大都市圏に居住する若者を募集し、事業参加地域へ「体験調査員」(地域づくりインターン、以下インターン)として派遣するものである。

インターンは、原則1地域2名が派遣され、概ね2週間~3週間、地域が用意した体験型交流プログラム(地域づくりや地場産業など、地域で生活しながらの体験等)に参加し地域に対しての提言をおこなう。

事業参加地域では、事業の参加目的に応じた形で、体験交流プログラムを企画し運営を行っていく。

地域の目的や狙いは多岐にわたるため、体験プログラムも毎年、様々な内容とするプログラムが実施されている。

例えば、昨年度から継続して参加した地域の中には、インターンに「自主的に行動し、地域の現状を把握すること」という課題を与え、体験プログラム内容も十分それに対応できるように自由度の高いものとした。

そして「自分達で考え、自主的に行動し、かつ地域に貢献できること」をテーマに、インターン全員で話し合い、地域資源を再発見するための地域マップを作成することに決めた。作成にあたっては夜遅くまで市内を散策するなどの苦労もあったようだが、充実した時が過ぎたという。

また、体験終了後も地域でイベントがある際には、インターンに参加を呼びかけ、その手伝い、イベントの実態調査を依頼するなどの形で積極的な交流を保ち続け、地域の応援団としてインターンが活躍している。

本事業は、地域とインターン双方に成長・効果を期待できるものであり、こうした交流や地域づくりの波及が図れるようなプログラムを作成することが一つのポイントとい

えるが、実りある成果を獲得するために、毎年、各地域では工夫をこらして様々な体験交流が実施されている。

平成12年度に事業を開始して以来、平成15年度で4回目の事業となるが、3カ年にわたる事業実施を一つの節目と捉えて、その成果や課題を把握するために実施したアンケートがある。

この事業に参加したインターンに対するアンケート調査（回答者数：63人）によると、「地方やふるさとなどに対する思い、考え方の変化」を訊ねた質問では、「地方や地域の振興・活性化に関する仕事に就きたくなった」と回答したインターンが44%、「大都市圏以外を生活の場と考えるようになった」とするインターンが27%、「自分のふるさとを生活の場として考えるようになった」とするインターンが19%となっている。〔図表8〕

将来の人生設計などを訊ねた質問では、「UJIターンを希望する」と回答したインターンは合計25%、地方や地域と係わる活動や仕事をしていきたい」と回答したインターンは合計79%となっており、地方に対する意識や認識が深まり、地方や地域における活動や就職に高い興味を示す結果となっている。〔図表9〕

実数としては少ないながらも実際にUJIターンをしたインターンからの回答もあり、本事業がインターンに地方や地域を意識する「きっかけ」を与え、彼らの人生設計に大きく影響を及ぼしていることがわかる。

この事業に参加した地域が得られた成果（回答市町村数：39自治体）は多様で、インターンによる「地域への再訪」、「地域サポーター組織化（応援団の結成）」や「地域資源の発見創出」、「提言を活用している」などがあげられている。例えば「長年使用されず持て余されていた古い橋が、実は素晴らしい技法で建設された歴史的遺産である」ということをインターンに指摘され、地域資源として活用方法を検討する地域やインターンの提言により地域交流施設の設計を学生アイデアコンペ形式で実施している例がある。〔図表10〕

このように、“外部の目”を地域づくりに活かした取り組みをおこない、それを展開している地域もある。

インターンや自治体担当者等はMLに参画しており、今でも当初の参加者も含めて情報交換をし、交流を深め、広げている。

このように、地方回帰の流れは徐々に根付いており、今後の施策によっては大きな潮流となる可能性も秘めている。

〔図表8〕 本事業を通じて変化したと思われるインターンの「地方」や「ふるさと」に対する認識や思い

1	地方や地域の振興・活性化への問題意識が高まった	67%
2	地方や地域の振興・活性化に関する仕事に就きたくなった	44%
3	自分のふるさととの地域づくりへの関心が高まった	44%
4	自分のふるさとを見直すようになった	38%
5	大都市圏以外を生活の場として考えるようになった	27%
6	自分のふるさとを生活の場として考えるようになった	19%
7	地方やふるさとへの考え方に変化はなかった	3%
8	その他	3%

資料：『若者の地方体験交流支援事業』に関するフォローアップアンケート結果の概要

〔図表9〕 インターンの人生設計などに本事業が与えた影響

1	地方や地域と係わる活動	41%
2	地域と関わりのある仕事	38%
3	体験を通じて職業に関する考えが変わった	33%
4	地方や地域の研究	32%
5	体験によって考え方などに特に変化はなかった	13%
6	どこかの地方での暮らし（Iターン）	13%
7	ふるさととの関わり（Uターン）	6%
8	ふるさと近くでの暮らし（Jターン）	6%
9	その他	2%

資料：『若者の地方体験交流支援事業』に関するフォローアップアンケート結果の概要

〔図表10〕 参加地域が考える事業実施効果例

- ・ インターンの地域再訪
- ・ 地域住民・庁内職員の地域づくり
 に対しての理解度向上
- ・ 地域資源創出
- ・ 独自のインターンシップ事業を開始
- ・ 地域間での交流支援事業の実施
- ・ 農業体験ツアーの実施
- ・ ツーリズム新聞の発行
- ・ 地域サポーターの組織化（応援団化）
- ・ 公共施設の設計アイデアを募集
- ・ 交流拠点施設の設置

資料：『若者の地方体験交流支援事業』に関するフォローアップアンケート結果の概要